

家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン(FFPJ) 第39回オンライン学習会
2025年10月23日(木) オンライン(Zoom)

どう進める？オーガニック給食

—世界の動向と日本のこれから—

愛知学院大学 関根佳恵

自己紹介

HP: <https://researchmap.jp/read0154849>



◆出身: 神奈川県生まれ、高知県育ち

◆学位: 農学士(高知大学農学部)
修士・博士(経済学)(京都大学大学院経済学研究科)

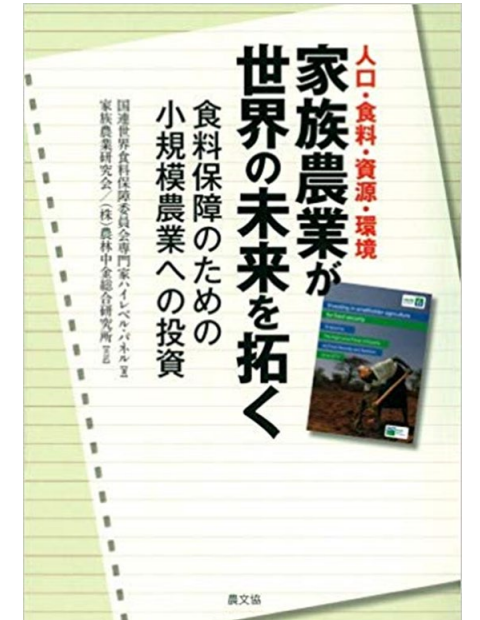
◆専門: 農業経済学、農と食の社会学、政治経済学等

◆研究

- ◆フランス国立農学研究所(モンペリエ、2007-2010年)
- ◆国連世界食料保障委員会・専門家ハイレベルパネル(2012-13年)
- ◆国連食糧農業機関(FAO)(ローマ、2018-2019年)

◆学会・市民社会活動

- ◆日本有機農業学会・理事(2022年～)
- ◆家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン(2019年～)



家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン



ホーム

家族農業の10年

私たちについて

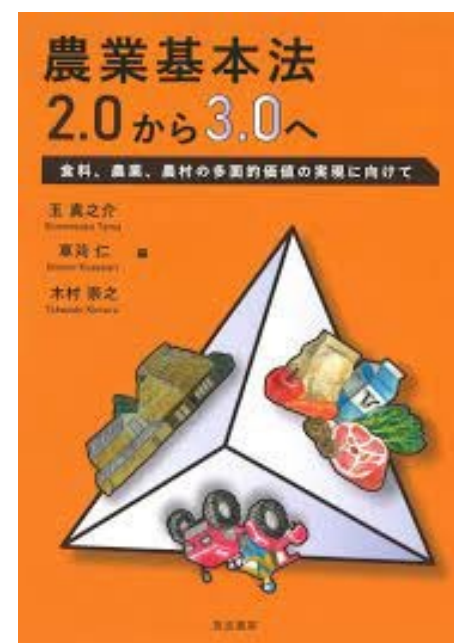
お知らせ

お問い合わせ

家族農林漁業 プラットフォーム・ジャパン

私たちは国連「家族農業の10年」と連携し、持続可能な社会の実現を目指します。

<https://www.ffpj.org/>



第24回
学校図書館
出版賞受賞
(2022年)



講演の内容

1. 食と農をめぐる危機と有機農業への転換
2. 公共調達における「食」とは
3. オーガニック給食をめぐる動向
4. 日本の今後の取り組みへの示唆



1. 食と農をめぐる危機と有機農業への転換

◆多重危機：対症療法よりも全身治療を

◆80億人のうち30億人が健康的な食事を摂れず、**6.7億人(8.2%)は飢餓**

◆食料の3分の1は廃棄

◆世界の食料システムは人間由来の**温室効果ガスの3分の1**を排出

◆**生物多様性喪失の原因の8割**が農業

◆格差拡大：**上位10%が76%の富を所有**

◆貿易自由化の中で深刻化する**食料安全保障・食料主権の危機**

◆農業・農村地域：急速な**人口減少、高齢化**、経済的停滞

◆コロナ禍・ウクライナ危機で**問い直される農と食のあり方**：

「グローバル化は逆回転」

◆**食料・農業・農村分野**：人類史的課題の影響を受けると同時に、課題を解決し、**持続可能で公正な社会への移行**に貢献することを期待される

1. 食と農をめぐる危機と有機農業への転換

◆有機農業への転換

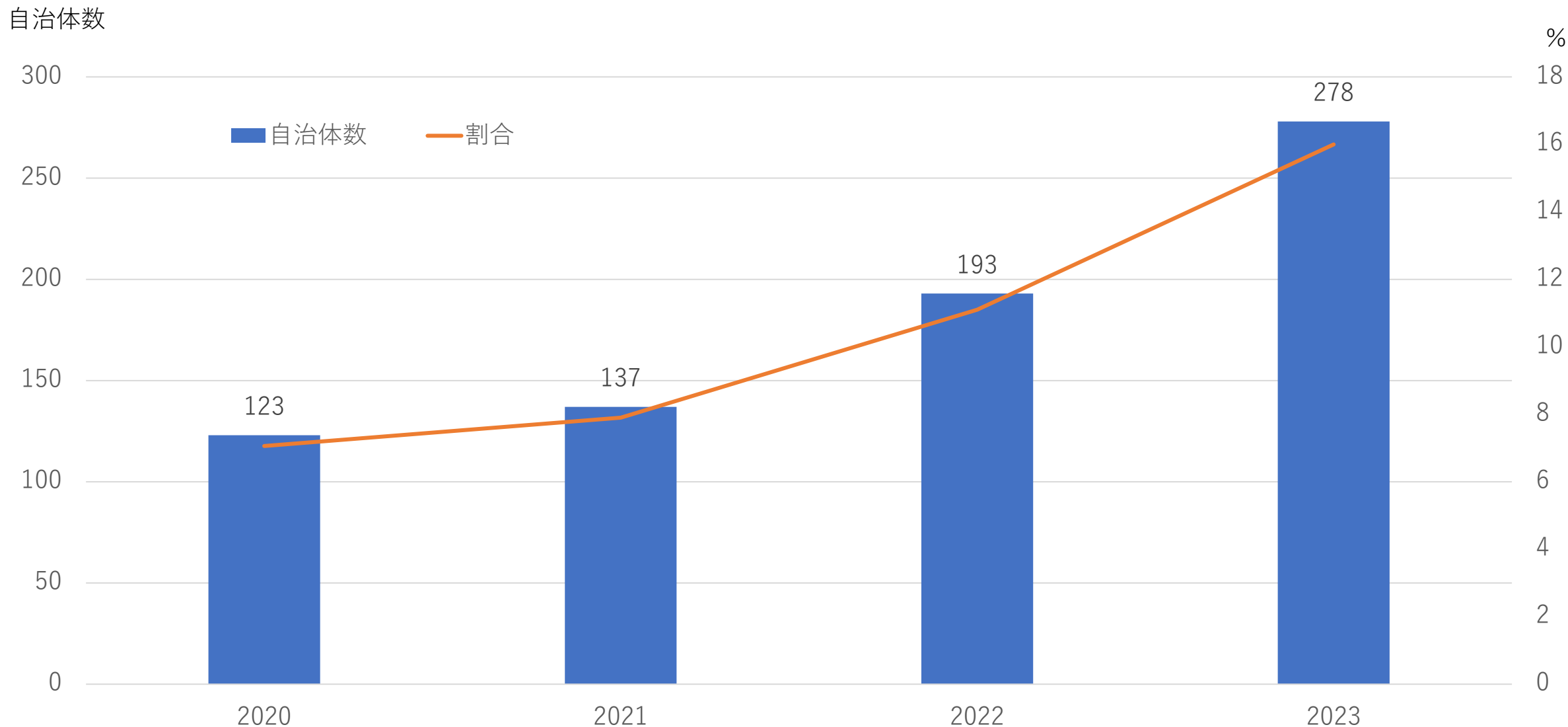
- ◆2001年：有機JAS認証制度スタート
- ◆2006年：有機農業推進法の施行
- ◆2020年：有機学校給食への補助金スタート(農林水産省)
- ◆2021年：「みどりの食料システム戦略」策定(2050年までに有機農地25%へ)
- ◆2022年：「みどりの食料システム法」施行、グリーン購入法改正
- ◆2024年：食料・農業・農村基本法「改正」：食料安全保障(食料自給率)、食料システムの持続可能性が争点に

国際的には食料を「商品」から「権利・人権」に位置付け直す議論が盛んに

◆世界で広がる公共調達の変革

- ◆持続可能な社会に移行する政策的梃子(レバー)
- ◆学校給食：自治の鏡、変革の主体形成の場
- ◆コロナ禍・ウクライナ戦争・円安・物価高騰：学校給食をめぐる問題が顕在化

図1 日本におけるオーガニック給食の実施自治体の推移



資料：農林水産省(2025)より筆者作成

1. 食と農をめぐる危機と有機農業への転換

◆日本でも広がり始めた有機学校給食

◆2022年10月26日：全国オーガニック給食フォーラム開催(東京都)→協議会設立

◆有機学校給食の実施自治体(農水省調査)：123自治体(7.06%, 20年)→137自治体(7.9%, 2021年)→193自治体(11.1%, 2022年)→278自治体(16%, 2023年)

◆本講演の目的

- ◆「よい食」の定義、公共調達の役割を確認する
- ◆海外の取り組みから、公共調達の変革(オーガニック給食実現)の経緯、主体、制度・法律、課題と克服方法について学び、日本への示唆をえる

◆原著論文

- ◆関根佳恵(2022)「世界における有機食材の公共調達政策の展開ーブラジル、アメリカ、韓国、フランスを事例としてー」『有機農業研究』14巻1号、7-17ページ。

東海地域における有機農業および 有機給食の推進 に関する自治体調査 報告書

東海自治体問題研究所

オーガニックファーマーズ名古屋 代表 吉野隆子

愛知学院大学 教授 関根佳恵

2024年度：東海3県(岐阜・愛知・三重)の全自治体
にアンケート調査を実施

2025年度：東海3県の6自治体のインタビュー調査
を実施

東海地域における有機農業および
有機給食の推進に関する自治体調査

報 告 書

2025年3月

東海自治体問題研究所
愛知学院大学教授 関根佳恵
オーガニックファーマーズ名古屋代表 吉野隆子



2. 公共調達における「食」とは

◆「よい食」の定義

- ◆量的充足→五感で知覚できる品質(味、鮮度)→計測できる品質(安全性、栄養)→五感で知覚できない品質(文化的適切さ、公正さ: 分配、人権、労働環境)→
持続可能性(環境・社会・経済・統治)
- ◆持続可能な社会のための「食」: 気候変動・生物多様性、格差是正、地域循環経済
- ◆具体的選択肢: **地元産、小規模・家族農業、中小食品事業者、有機農産物・食品**

◆公共調達の役割

- ◆**工業化された農と食のシステムからの脱却の道を開く**
- ◆公共調達の可能性: **公共政策で変えられる、波及効果大きい**(栄養・健康、格差是正、食育、地域経済・コミュニティの活性化、市民参加型の政治、伝統文化の継承等)

2. 公共調達における「食」とは

◆公共調達に「よい食」を導入する上で直面する5つの問い

①なぜ現状のままではダメなのか？

農業生産者、企業(食品メーカー、農薬メーカー、配食サービス業)等が抵抗？

②追加費用を誰が負担するのか？

政府・自治体は財政難、保護者は経済的に困窮？

③安定的に調達できるのか？

供給量が足りないのでは？

④有機農業の技術をどうやって習得したらよいのか？

誰が技術の指導をする？

⑤政府が自由な市場取引に介入してよいのか？

WTO規則違反？自由な市場取引を阻害？

表1 有機給食・公共調達をめぐる2つのプラン(社会モデル)

プラン	A(新自由主義的)	B(福祉国家的)
社会の目標	経済成長(GDP)	幸福度の増進(GNH)
食の位置づけ (入手方法)	私的財 (自己責任・市場競争)	共有財(コモン) 価値財*・(準)公共財** (人権・連帯にもとづく公的扶助)
給食費	受益者負担 (払わざる者食うべからず)	無償 応能負担(公的補助)
「有機」の位置づけ	個人の嗜好品・奢侈品	社会的必需品
調達で重視すること	入札価格の安さ	質・安全性・波及効果
調理で重視すること	労働生産性(センター方式)	美味しさ、手作り、質(自校方式)
補完システム	生活保護(抑制的) 慈善活動(依存度が高い)	生活保護(手厚い) 慈善活動(依存度が低い)

資料：筆者作成

注：*自由市場において需要・供給が過少となる財で、政府介入が必要となる。メリット財。医療、教育、住宅、フードスタンプ等。**①財・サービスの利用を排除できない(非排除性)、②財・サービスを共有できる(非競合性)のうち、両方を満たすものを純粋公共財と呼び、どちらか片方のみを満たすものを準公共財と呼ぶ。

3. オーガニック給食をめぐる動向: ブラジルの取り組み

表2 ブラジルの学校給食・公共調達革命

年	出来事	内容・影響
2003	食料入手プログラム(PAA)開始 (農業開発省)	病院、介護施設等の公共施設の給食および低所得者層への食料配給、食材は地元の小規模・家族農業から調達(アグロエコロジー優先)
2004-12	農業省：全学校に調理室・調理師を整備	PNAEの実施を助ける
2007	ルーラ政権(労働者党)の誕生	社会政策改革へ
2009	教育省：全国学校給食プログラム(PNAE)開始	食材の30%(金額ベース)を地元の小規模・家族農業から調達(アグロエコロジーを優先)：義務化、費用は連邦・地方政府が負担、完全無償、EU諸国等が視察 食料への権利の考え方にもとづいて実施
2010	ブラジル政府：WTOルール違反で提訴	制裁金を課される、反対弁論、メルコスールの支援
2011	WTOが謝罪・撤回	国連とブラジル政府が連携、世界各国へ普及
2014	国連のハンガーマップを脱出	PNAE・PAAによる栄養状態の改善が寄与
2019	ボルソナロ政権(元社会自由党)誕生	PNAEは維持、PAAは予算不足に
2020	コロナ禍発生	栄養不足人口は再増加へ
2022	ルーラ政権再誕生	ボルソナロ政権の方針から転換へ

資料：インタビュー調査より作成。

3. オーガニック給食をめぐる動向: アメリカの取り組み

表3 アメリカにおける農薬、GMO、有機給食をめぐる動向

年	出来事	内容・影響
1995	エディブル・スクールヤード(食育菜園)が始まる	カリフォルニア州から各地へ
2000s～	ワシントン州、カリフォルニア州で 有機給食開始	全国の 主要都市へ波及
2009-17	オバマ政権(民主党)、ミシェルさんの学校給食改善運動	野菜、全粒穀物、低トランス脂肪酸等を普及
2012	カリフォルニア州でGMO表示を求める住民投票 L.A.学区で「よい食購入政策」 (地元産、安全、環境等)開始	成立せず 大手食品企業が撤退、全国へ波及
2013	モンサント保護法(オバマ署名も廃案)→反モンサント大行進 マムズ・アクロス・アメリカ(MAA)設立	400超都市で200万人超が参加 世界各国へ波及
2014	カリフォルニア州で 100%有機(地元産・小規模・家族農業) を優先)、手作り、低食品ロス、植物性たんぱく質増の給食開始	州内の学校へ波及
2016	連邦議会が GMO表示義務化	
2018	ハワイ州が 有機リン系農薬禁止 (クロルピリホス) 対モンサント訴訟(於サンフランシスコ)で モンサント敗訴	モンサントに賠償命令 複数の州が グリホサート禁止
2019	カリフォルニア州が 有機給食の試験事業 に予算を確保	地元産有機農産物の調達
2020	バイエルと原告(5万人)が和解	最大1兆円超を賠償
	農務省が 農業イノベーション・アジェンダ を発表	環境フットプリント半減 へ('50年)

資料：Glaser and Roberts (2006)、ハニーカット(2019[2018])、新聞農民(2020)等より筆者作成。

3. オーガニック給食をめぐる動向: 韓国の取り組み

学校給食＝教育＝無償(憲法で保障)

表4 ソウル市の学校給食をめぐる動向

年	出来事
1998	給食の直営・国産・無償化求める 市民運動 開始
2004	韓国政府がWTO違反として広域自治体を提訴
2005	大法院(最高裁)の判決と修正、政府は方針転換
2007	給食の無償化が 選挙で争点化 韓米FTA調印
2010	無償・無農薬*の給食を求める市民団体 が発足
2011	無償化を公約した市長が当選 無償化＋無農薬化、公共給食**の導入・拡大 都市農村共生へ
2012	無償・無農薬の給食のための条例を制定
2017	無農薬農産物の 7割を小農から調達
2021	幼稚園～高校: 無償給食を達成

表5 韓国とソウル市の学校給食

比較項目	取り組み
直営・自校式	韓国100% (日本49.4%)
無償化率	韓国74.3% (16年) (日本4.7%、18年)
無農薬農産物 導入校：実績	ソウル市(19年) 小学校：8割 中学校6割 公共給食：3分の1
無農薬農産物 導入校：目標	ソウル市 小中校：100%(21年) 公共給食：70%(22年)

資料：大江(2020)、姜(2021)より筆者作成。注：*韓国では親環境農産物と呼び、その92%が無農薬農産物(化学農薬不使用、化学肥料は慣行の3分の1まで使用可)である。**保育園、地域児童センター、福祉施設などの給食を指す。

表6 EUにおける農業・食料政策の変遷

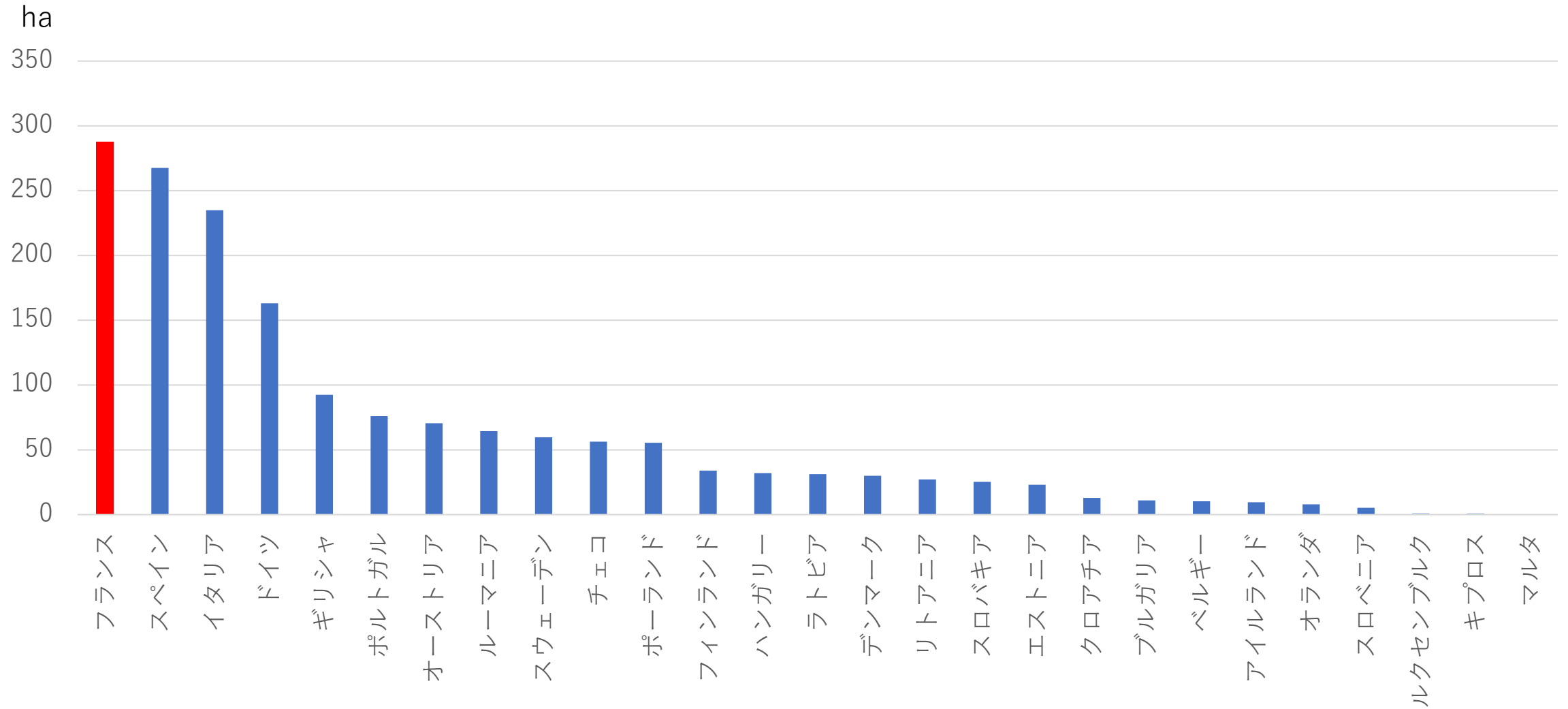


年	出来事	内容・影響
1991	有機農産物・食品の表示規則を制定	共通ラベル認証制度開始
2003	共通農業政策(CAP)の改革	環境要件の順守を義務化
2008	グリーン公共調達基準を策定	環境に配慮した公共調達を加盟国に推奨
2015	グリーン公共調達基準の見直し作業を開始	
2017	EU委員会とマルタが報告書を発表 次期共通農業政策(CAP)改革の方針を発表	食料の 公共調達で有機等を推奨 大規模化を見直し、 小規模農業支援へ
2019	新グリーン公共調達基準 を発表 欧州グリーンディール を発表	加盟国の任意で 公共調達に有機 、フェアトレード、動物福祉等の基準を導入可能*
2020	農場から食卓までの戦略(F2F) を発表	有機25%、農薬半減、化肥20%減等
2023	新共通農業政策(CAP)が開始	気候変動対策、小規模農業支援 の強化等

資料：EU Commission & Malta (2017), Degiorgis (2019), 関根 (2020)より筆者作成。

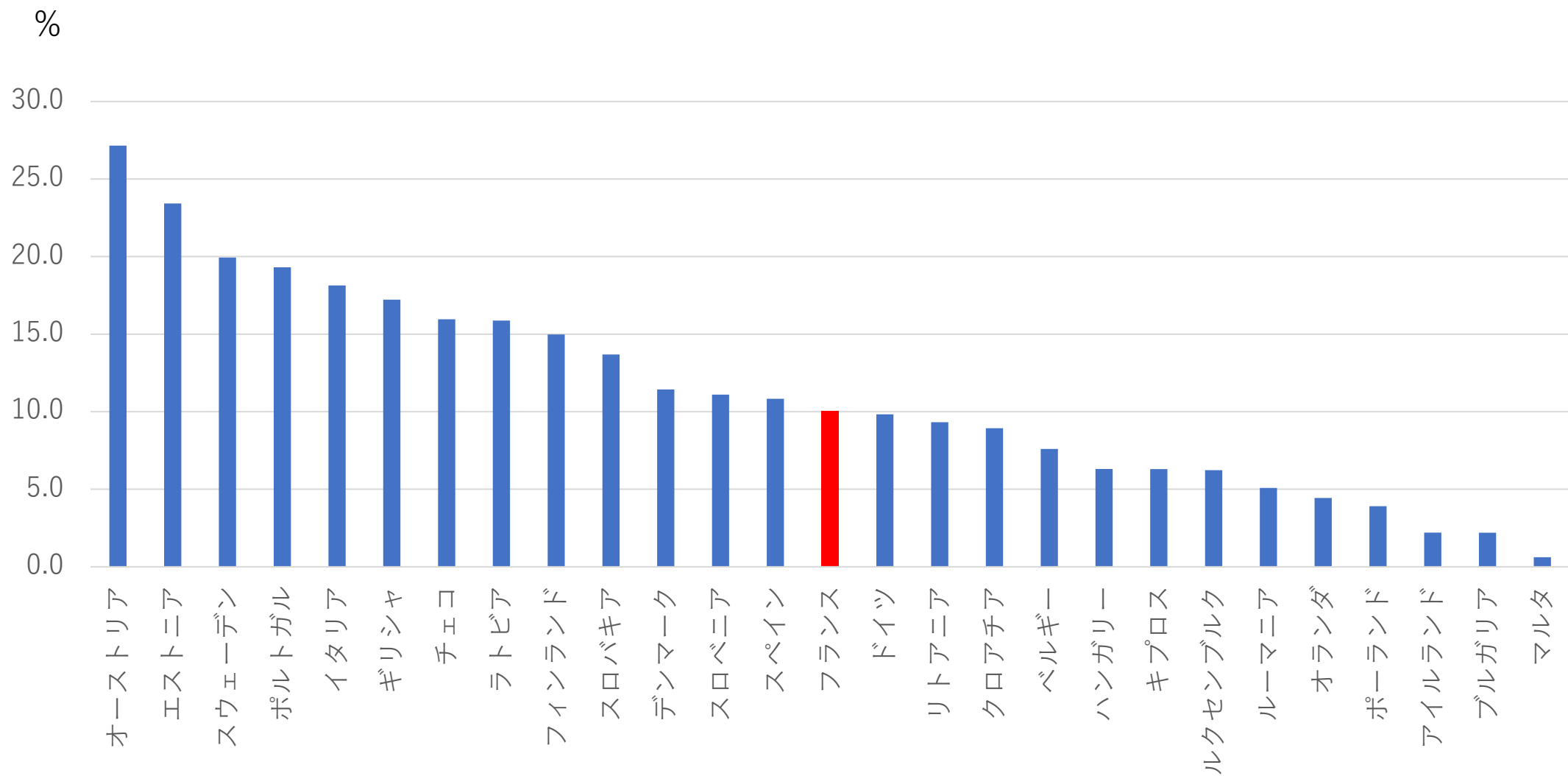
注：*EUは単一市場における自由競争を促すため、地元産調達はグリーン公共調達基準に含まない。ただし、輸送にかかる環境基準の評価方法が確立・承認されれば、今後は考慮される可能性がある。

図2 EU加盟国の有機農業面積(2022年)



資料：Eurostat より作成 注：移行期間中の面積を含む

図3 EU加盟国の有機農業面積の割合(2022年)



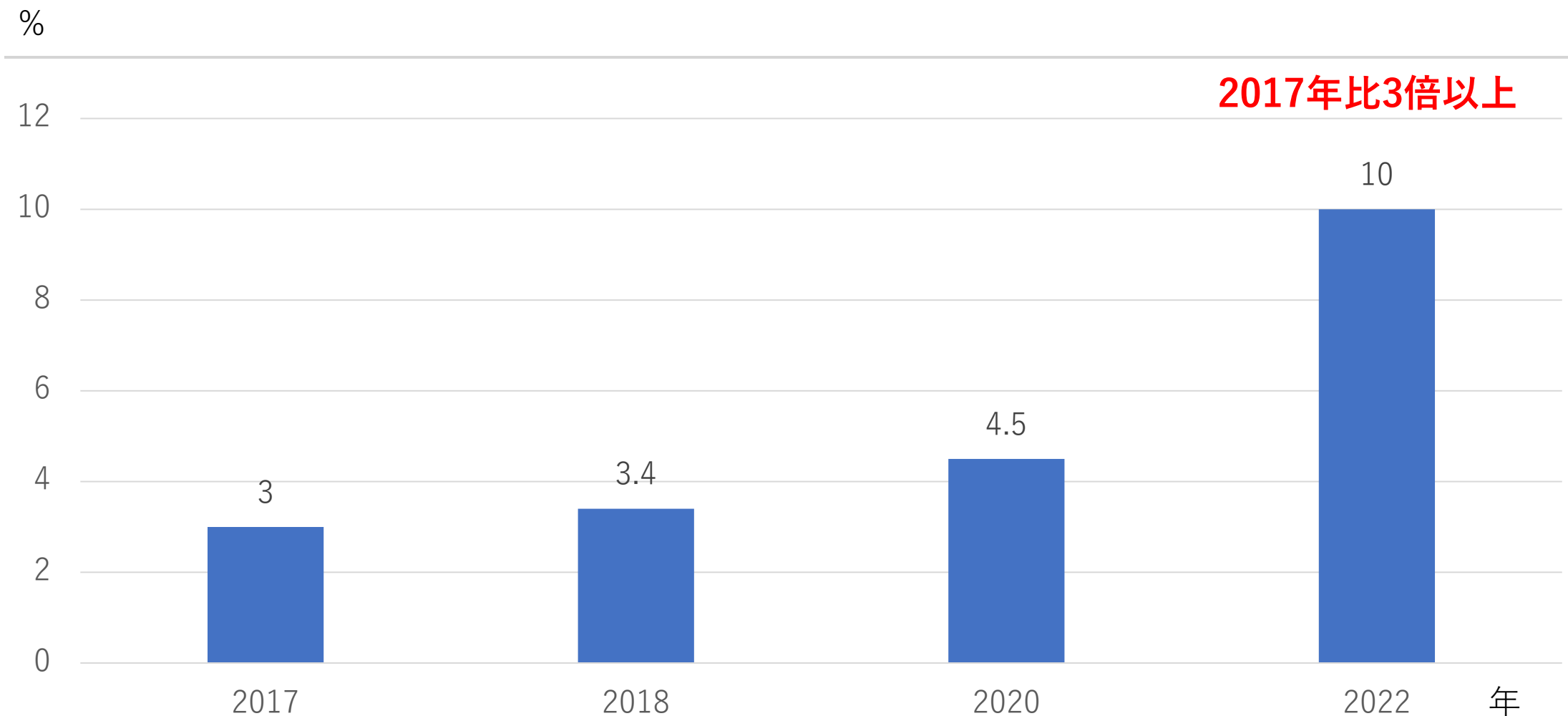
資料：Eurostat より作成 注：移行期間中の面積を含む

表7 フランスにおける有機農業と公共調達の変遷

年	出来事	内容・影響
1985	公的有機認証制度が始まる	
1990s	有機学校給食の推進運動、実践が始まる	味覚の教室の取り組みも始まる
2001	シラク政権(共和国連合党)下で 有機局 を開設	農務省、環境省の共同管轄、公益団体
2007	サルコジ政権(共和党)下で環境グルネル会議を開催	有機農業の拡大を目指すも、立法化に至らず
2014	オランド政権(社会党)下で 農業未来法 を施行	アグロエコロジー 地域食料プログラム(PAT) 等を推進
2016	「ローカリム」 を発表	公共調達で地元産品を優先調達するための手法集 (「地元産優遇」 は公に明記できない)
2018	マクロン政権(共和国前進党)下で エガリム法 を施行 「有機農業への大志」 を発表	2022年1月までに 公共調達(学校給食含む)の食材の20%以上を有機、50%以上を高品質な食材にすることを義務化
2019	全国給食評議会 を設立	エガリム法の施行にむけた報告書等を作成
2020	公共調達における 有機率は平均4.5%(2017年:3%)	有機農業生産者と公共調達の間の調整が課題
2022	公共調達における有機率20%義務化	2022年1月末時点で未達も平均10%に上昇
2023	第1回学校給食連合サミット開催(パリ)	テーマ「将来世代のための投資」

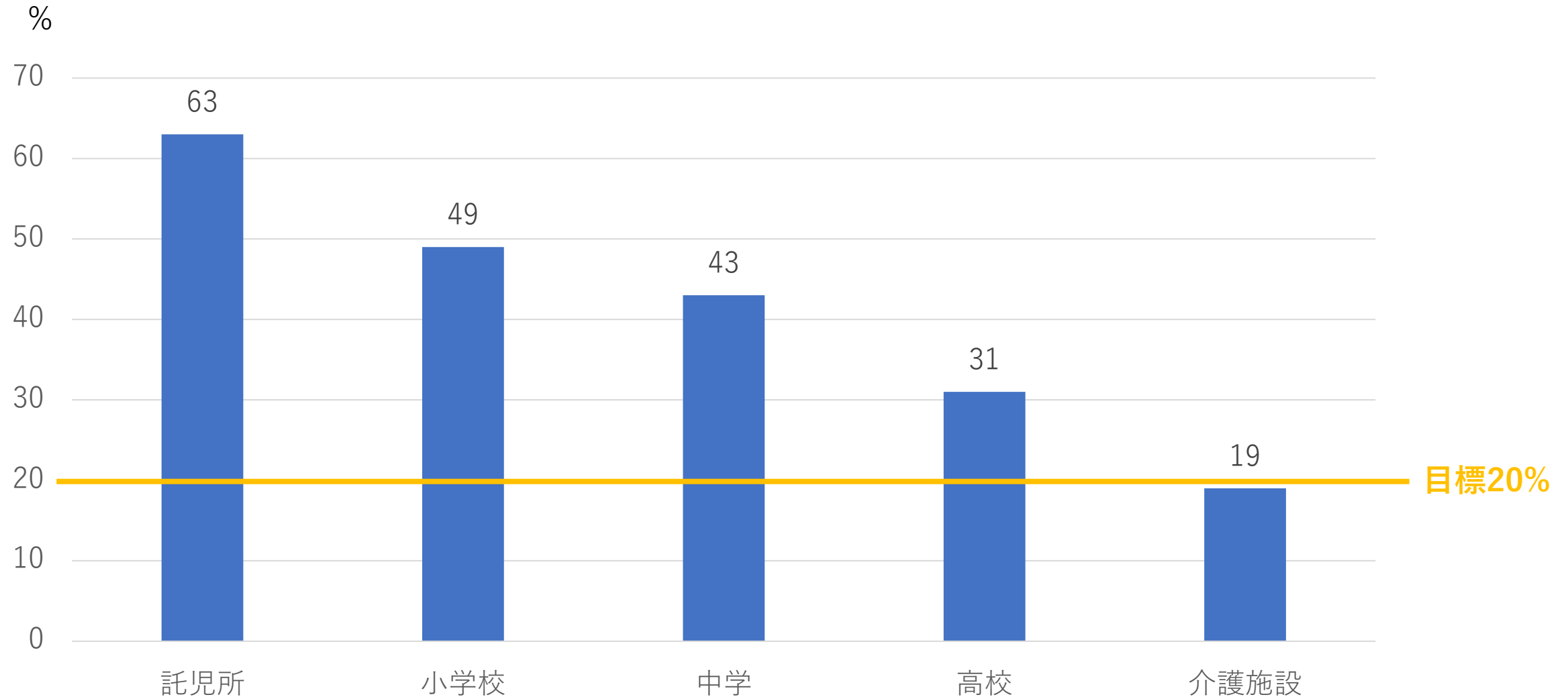
資料：インタビュー調査(2021年)、関根(2020: 2023)等より筆者作成。

図4 フランスの公共調達における有機食材率の推移(金額ベース)



資料: インタビュー調査およびOuest France(2022年1月31日付)等より筆者作成。

図5 フランスの施設別の有機食材率(金額ベース、2023年)



資料:Un Bio Plus(2023: 2024)より筆者作成。 注：介護施設は2022年の値。

3. オーガニック給食をめぐる動向

◆フランスの有機農業の概況

◆有機農地276万ha(10.4%)、6.1万経営体(14.4%)(2023年)

◆有機食品の消費

◆消費したことがある：99%、毎日消費する：13%(2020年)

◆1人当たり購入額：17,408円/年(日本1,408円/年)(2018年)

◆市場規模：120億€/年(1.9兆円/年)(2023年)、内国産62%

◆有機公共調達額：4.8億€(有機市場の4%)(2023年)

◆有機民間調達額：3億€(同2.5%)(2023年)

◆有機給食

◆実施率：公共調達60%、内学校給食79%(2018年)

◆有機食材率：0~100%の間でバラツキあり

◆意識調査：学校90%、病院80%、介護77%、民間81%で有機給食を希望(2018年)

有機食材率

100%：ムアン・サル
トゥ、グランド・サ
ント、クルトン、ラ
グロレ・デュ・
ジェール、ペイ・
ドゥ・ベルヴェ等多
数

80%：モントルイユ

70%：バルジャック

3. オーガニック給食をめぐる動向

◆フランスの**公共調達**の概要

◆幼稚園～高校、大学、病院、介護施設、高齢者配食、休暇滞在施設、刑務所等

◆フランスの**学校給食**の概況

◆管轄：公立幼稚園・小学校＝基礎自治体、中学校＝県、高校＝地域圏

◆**任意**：約2時間の昼休みに帰宅して家族と昼食をとってもよい(17～40%)

◆**直営or民間委託**：それぞれ**自校式・センター式**あり

◆給食費

◆**生産コスト**：約**10.00€/食**(1700円/食)、**内食材費約2.00€/食**(340円/食) 1€＝170円で計算

◆**定額制(55%)**：平均3.30€/食(561円/食)、ルマン市周辺自治体＝6€/食(1020円/食)

◆所得税に応じて**傾斜配分(45%)**：ルマン市＝3段階(0.70～5.00€/食:119～850円/食)、
パリ市＝10段階(0.13～7.00€/食:22.1～1190円/食)

参考：名古屋市(2018年)の給食生産コスト569.4円、
うち名古屋市負担額は343.4円、保護者負担額は226円

表8 エガリム法で調達が義務化された高品質・持続的食材

分類	公的認証ラベル	分類	認証ラベル
有機 (最低20%)*	 	高度環境的経営産品(HVE)	
地理的表示(GI)	  	エコラベル 「持続可能な漁業」	
赤ラベル (畜産・養殖)		最周辺地域ラベル産品 (海外領土等)	
伝統的特産品保証 (STG)		農民的産品(△50%)	ラベルなし

資料：CNRC(2020)より筆者作成。 注：短い流通経路(生産者と実需者の間の仲介業者がゼロまたは1つの流通形態を指す)の産品は算定に含まない。短い流通経路は距離の概念ではないことに注意。フランス国内でも議論の混乱がみられる。気候とレジリエンスに関する法律(2021年)の制定により、2022年末以降はフェアトレード商品も50%の中に含まれることになった。ファーマーズマーケットや産消提携(AMAP)等の「農民的産品」は調達額の半額を算定に含められる。

3. オーガニック給食をめぐる動向: フランスの取り組み

◆サルト県の事例

◆サルト県 *ペイ・ド・ラ・ロワール地域圏

◆人口約54万人、多様な農業(穀物、畜産・酪農、ワイン用ブドウ、野菜、果物等)

◆有機農業(2018年)：347経営体(7.3%)、18,800ha(5.1%)

◆ル・マン市 *サルト県の県庁所在地

◆人口：14万人、周辺自治体を含めて21万人

◆市長(2018年以降)：ステファヌ・ルフォル元農相(アグロエコロジー推進の旗手)

◆公的給食：給食センター(公社)が約1.2万食/日を調理(74校・53食堂＝幼小、介護施設、配食用)

◆食材調達：エガリム対応で年間16万€/年(2,560万円/年)の予算、有機率2%(14年)→30%(20年)

◆農場整備：8.5haの有機農場を周辺自治体に整備、費用を補助、給食用有機野菜を生産

◆周辺自治体

◆中学校の給食(280食/日)：68%が有機＋地元産、旬を重視(トマトは5月末～9月まで)

◆有機新規就農支援：給食の食材調達のために自治体が斡旋

3. オーガニック給食をめぐる動向: フランスの取り組み

◆給食食材費を抑える工夫：多くの自治体で値上がりなしに減少

✓旬の食材：安くて栄養価が高い

✓素材から調理：加工食品は値段が高くて、栄養価が少なく、美味しくない

✓ベジタリアン給食の導入

✓たんぱく源の多様化：肉魚をg単位で減らし、**卵、乳製品、豆類、全粒穀物、野菜**から摂取

✓食品ロスを削減

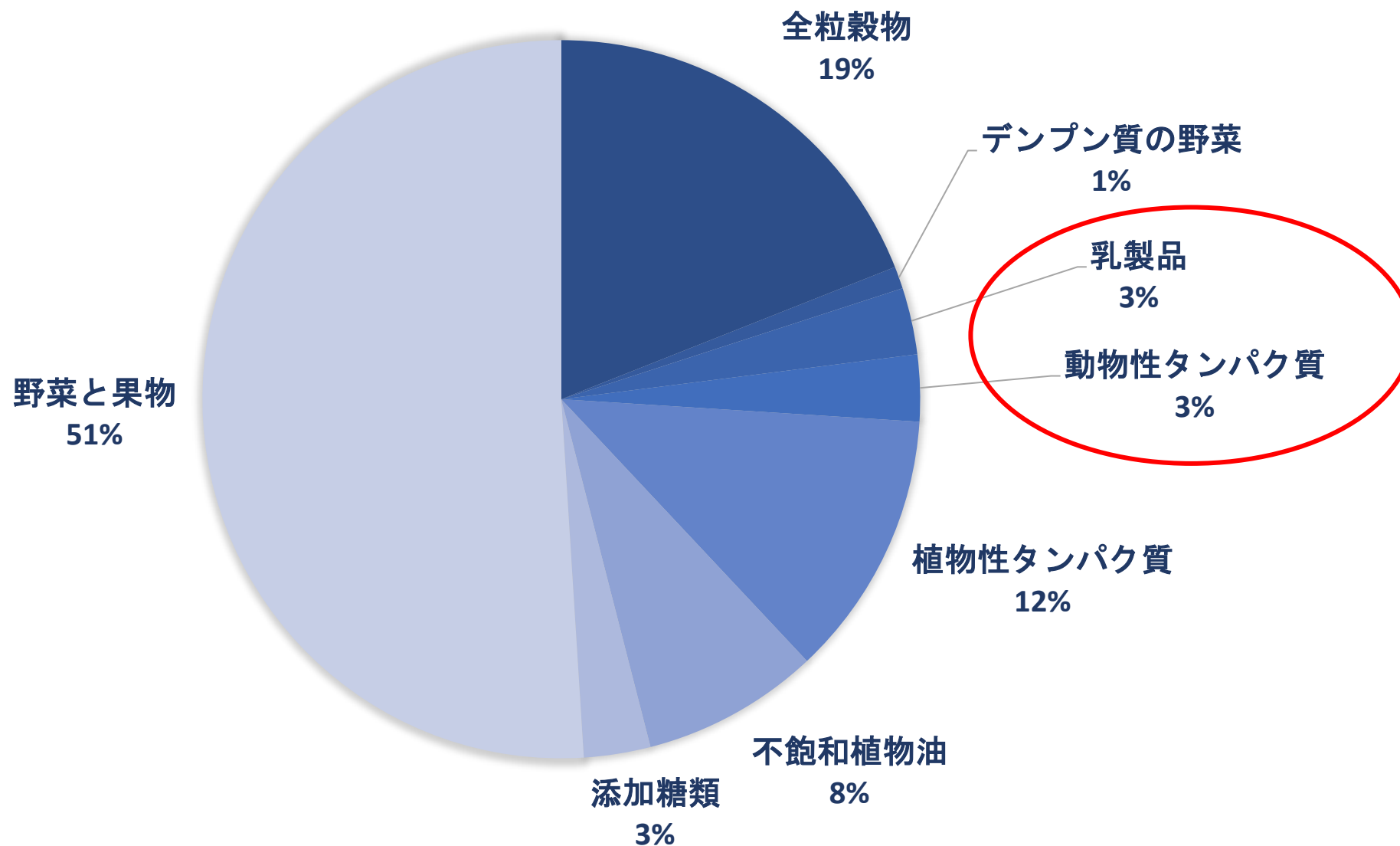
✓ 大小の量の盛り付け：食べられる量を自分で選ぶ

✓ 食材(特に食肉)の焼き方を工夫：好みに合わせた焼き方に対応

✓ 給食予約管理の徹底

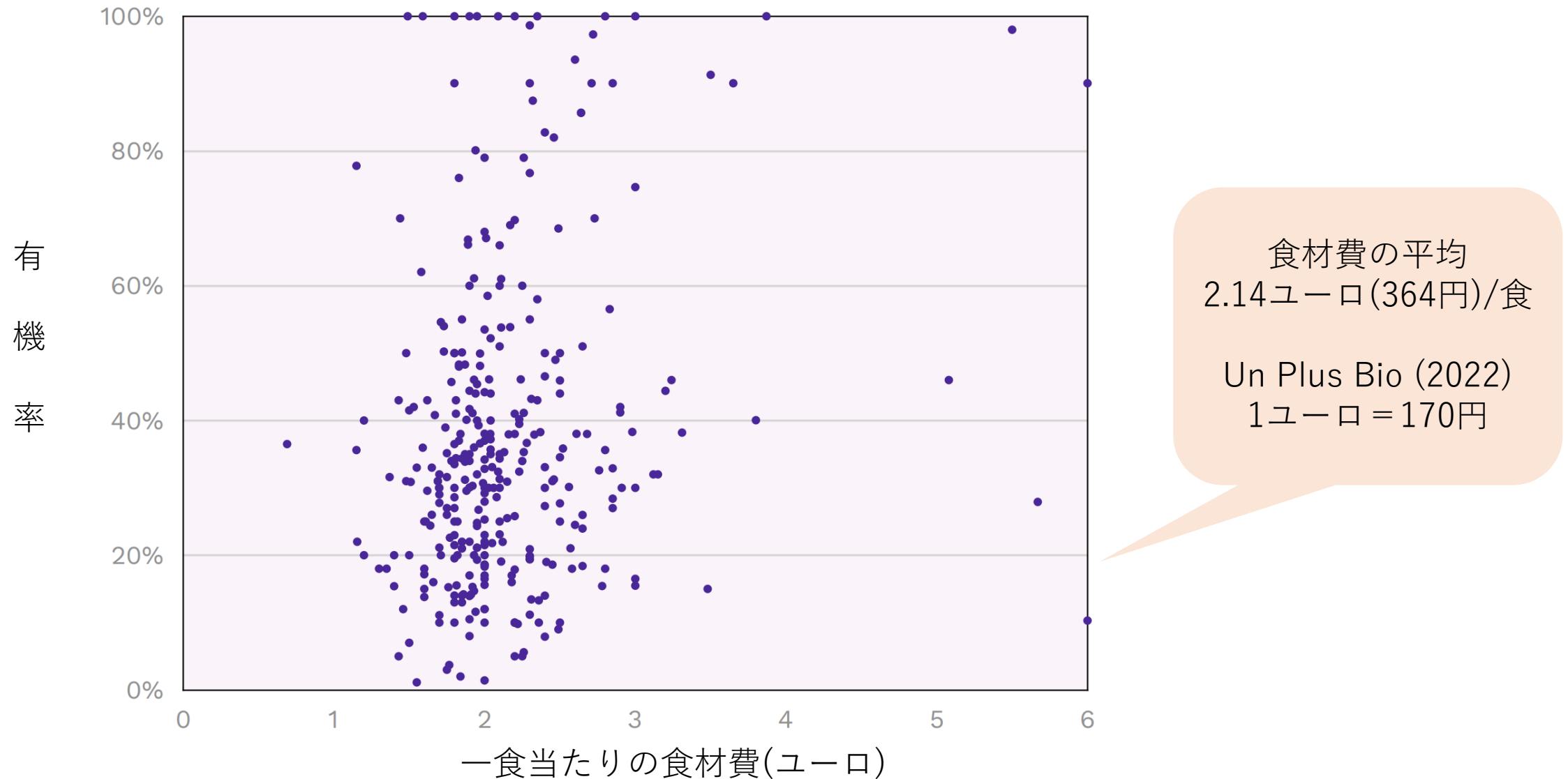
✓ 食ロス削減の意識向上：食育

図6 人間と地球の健康のための食事



資料：イート・ランセット委員会(2019)より筆者作成。

図7 フランスの公共調達における有機率と食材費の関係

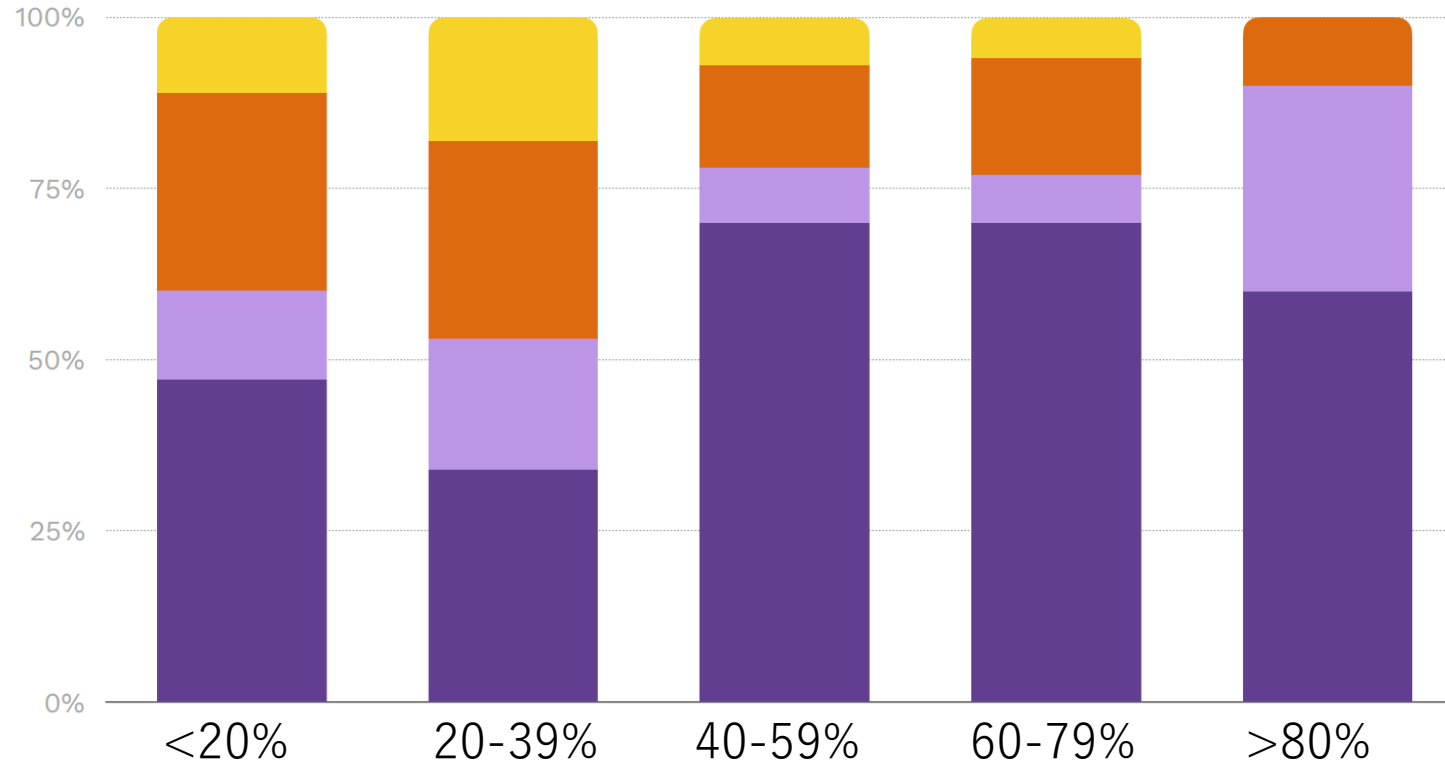


資料：Un Plus Bio (2021)より転載。

図8 フランスの公共調達における有機率と食材費の関係

- 5000食以上/日
- 1000以上5000食未満/日
- 500以上1000食未満/日
- 500食未満/日

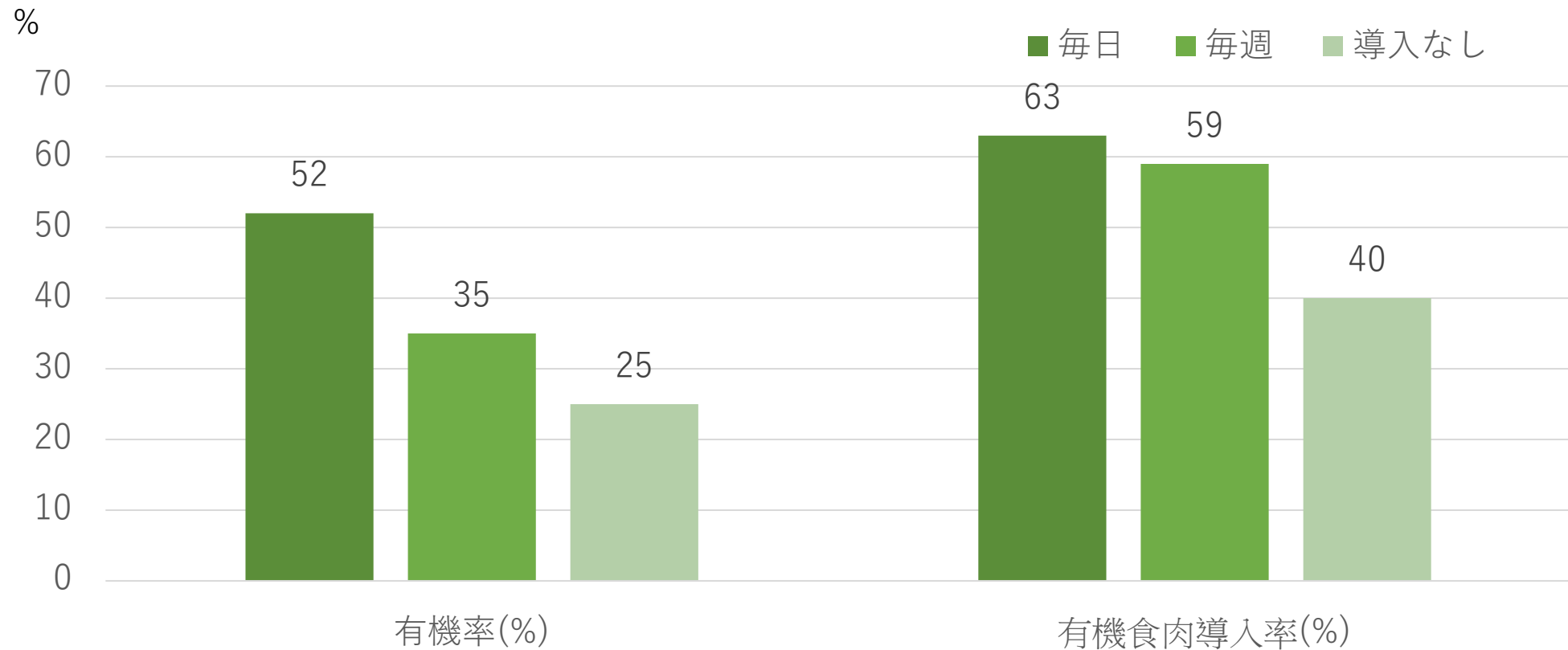
給食事業所に占める割合



有機食材率

資料：Un Plus Bio (2022)より転載。

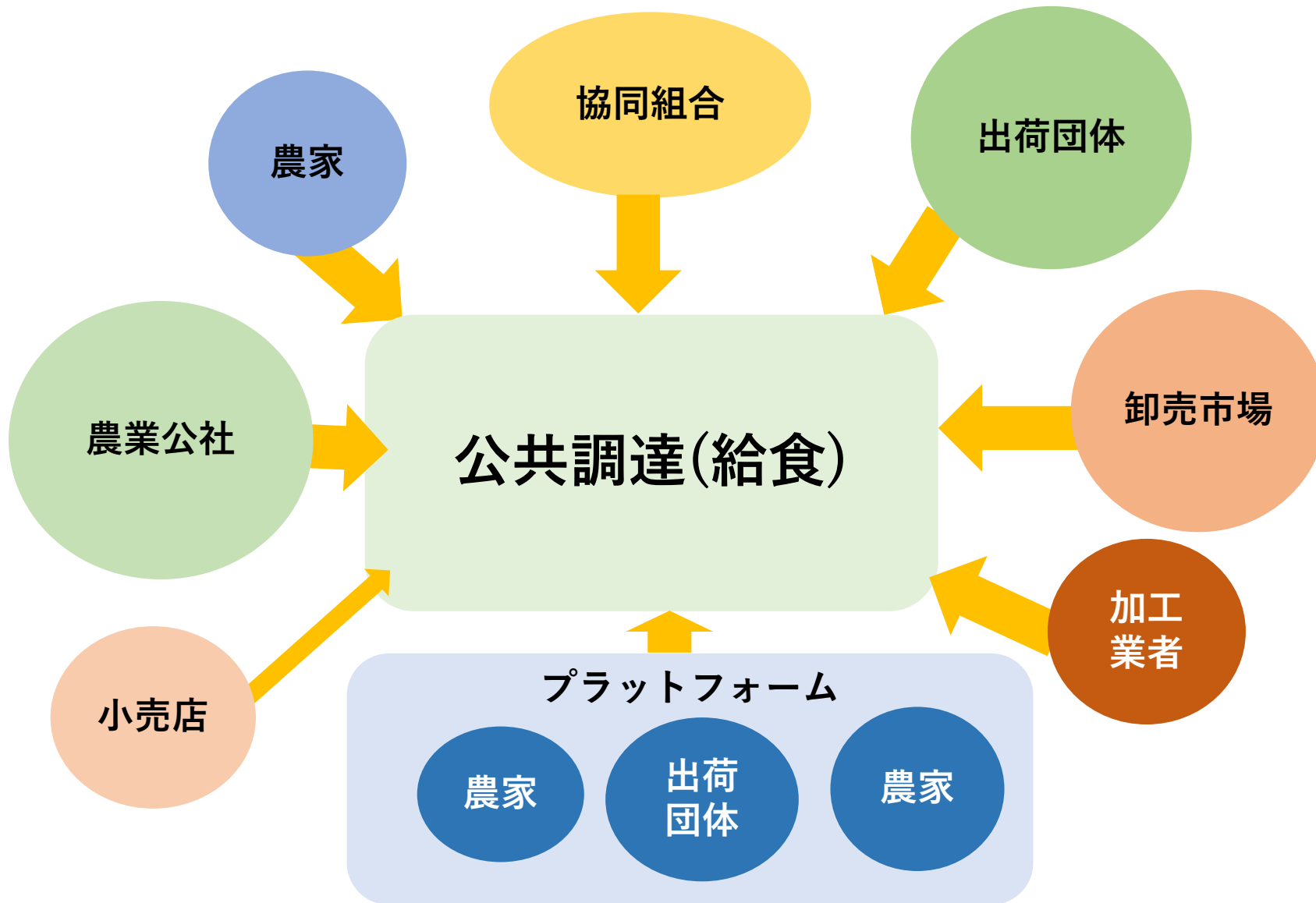
図9 ベジタリアン・メニュー導入の結果



資料：Un Plus Bio (2020)より筆者作成。

注：給食食材費はベジタリアン導入毎日が1.96€/食、毎週が2.06€/食、導入なしが2.30€/食だった。

図10 フランスの有機食材を安定調達する仕組み



手厚い支援体制

コーディネーター (調整役)

1. 地方自治体
2. 有機農業生産者団体
3. NPO法人

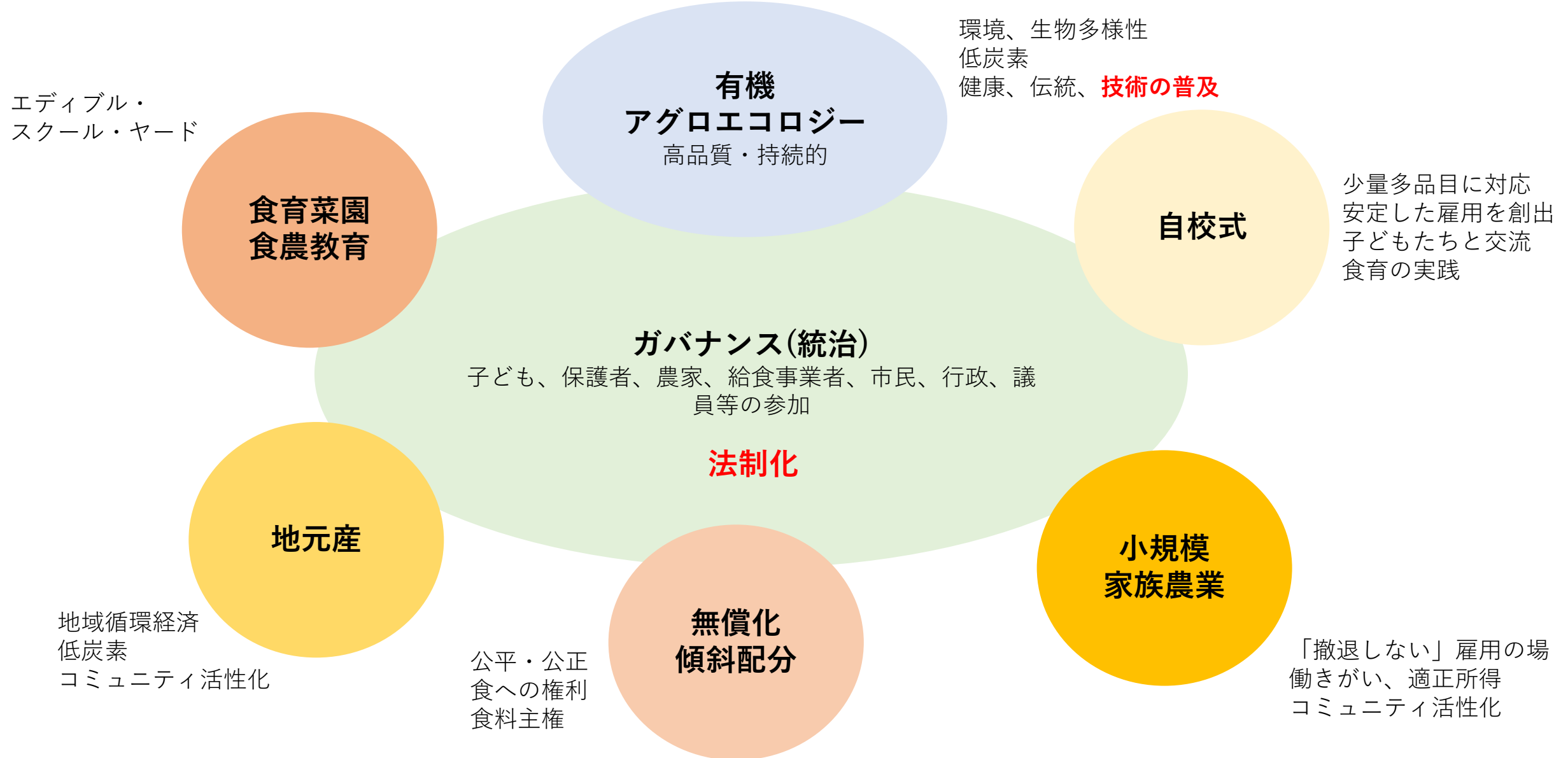
アドバイス(助言)

1. 有機局
2. 全国給食評議会
3. 有機農業生産者団体
4. NPO法人

新規就農支援(有機)

1. 地方自治体
2. 地元議員
3. 有機農業生産者団体

図11 公共調達で「よい食」を調達するために必要なこと



資料：インタビュー調査等より筆者作成。

4. 日本の今後の取り組みへの示唆

◆公共調達に「よい食」を導入する上で直面する5つの問いへの答え

◆①なぜ現状のままではダメなのか？

- ✓ **農薬・GMO等の悪影響**を明確に認識・共有：学術論文、市民社会運動、議員・行政の支援、メディアの報道→**有機公共調達の推進力**
- ✓ 機運：大きな食品スキャンダル(BSE、ダイオキシン汚染等)が変革のチャンス
→**工業的な農と食のシステムを社会が拒否**
- ✓ 慣行農業生産者：排除ではなく、**有機農業への転換を支援**、話し合いで合意形成
- ✓ 企業(農薬メーカー、食品メーカー等)の反対：**農薬の公的規制の強化**、「よい食」の公共調達基準を明示して**企業行動の変容**を促す

4. 日本の今後の取り組みへの示唆

◆公共調達に「よい食」を導入する上で直面する4つの問いへの答え

◆②追加費用を誰が負担するのか？

- ✓追加費用(食材費)抑制の工夫：旬の食材調達、加工食品より素材から調理、**食品ロスを削減、ベジタリアンメニュー**を導入
生産者との安定的取引等
- ✓調理の手間の増加：工夫次第で抑制可能(一物全体)、**研修**も必要
民間委託を直営にするケースも(より安定的な雇用を創出)
- ✓行政(納税者)による追加的負担：他の予算を削って予算を創出、**納税者の教育・理解**が重要、**無償化**も
- ✓保護者による追加的負担：所得水準による負担の**傾斜配分**の強化・**無償化**

4. 日本の今後の取り組みへの示唆

◆公共調達に「よい食」を導入する上で直面する4つの問いへの答え

◆③安定的に調達できるのか？

✓調達計画の策定：地域農業の実情を調査、関係者の会合・意見交換会を実施
「小さく始めて、大きく育てる」

✓有機農業生産者を育成(転換・新規)：国、自治体、協同組合等の支援
自治体が農業公社を設立するケースも

✓マッチング：公共調達と有機農業生産者・加工業者の間を取り持つ組織(有機農業生産者団体、協同組合、行政)の役割が重要

✓対話の技術：マッチングをする人の教育・研修・支援が必要

4. 日本の今後の取り組みへの示唆

◆公共調達に「よい食」を導入する上で直面する4つの問いへの答え

④有機農業の技術をどうやって習得したらよいのか？

- ✓**地域の篤農家から学ぶ**：課題の解決法は地域ごとに異なる
技術を持っているのは公的研究機関より農家
農家同士の学び(ピア・ラーニング)
- ✓農家から公的研究機関が学ぶ→**協働**する
- ✓**有機農業研究所を全国配置**：いつでも、どこでもアドバイスを受けられる体制
- ✓農家を育成する場（農業高校・大学校、大学、大学院）の**教育改革**

4. 日本の今後の取り組みへの示唆

◆公共調達に「よい食」を導入する上で直面する5つの問いへの答え

◆⑤政府が自由な市場取引に介入してよいのか？

- ✓他国では**地元産、小規模・家族農業産、有機・無農薬**の調達を**法律で義務化**
- ✓多くの「**脱出口**」あり：フランスの「短い流通経路」、地域食料プログラム、
米国のローカル・コンテンツ法
日本の6次産業化・地産地消法(2010年)
中小企業振興条例等
- ✓**WTO農業協定**：国連人権理事会の食への権利特別報告で**廃止提言**(2020年7月)
- ✓**EU単一市場**：**環境影響評価の手法確立**で地元産調達も公に可能へ
公共入札を見直すべきとの声も

4. 日本の今後の取り組みへの示唆

◆公共調達を変革するか？

◆**公共調達の変革**：多様な社会問題解決の「**親鍵**」(マスターキー)になりうる

◆「**商品としての食料**」から「**権利・人権としての食料**」へ

◆満たされた人生(プレンティチュード=十全)という贈り物をすべての人に

◆「**親鍵**」を使うか否かは**政治的意思**で今すぐ決められる

◆小さい自治体ほど優位：合意形成しやすく、有機給食を実現しやすい

◆より力強い「**法制化**」(有機調達の義務化・無償化)という選択

◆阻害要因：WTO協定、EU単一市場の自由競争ルール、(最低価格優先の)公共入札制度

◆問われている**私たちの選択**

◆どのような社会経済モデルを未来社会に選ぶのか？プランA？プランB？

◆社会の大分岐に、今から私は何をする？：「我が事」として行動➡社会をチェンジ

学校給食、公共調達を変えることは 社会を変えること



Photo: GAB72

ご清聴ありがとうございました

参考資料1：米国の補助的栄養支援制度(SNAP)

◆社会政策(低所得者層の食料入手機会向上政策)×農業振興策

◆米国農務省の補助的栄養支援制度(SNAP)

- ◆低所得者層4210万人(全人口の12.6%)に年間1128 億米ドルを支給
- ◆SNAP受益者はEBTカードを受け取り、所得に応じて最大**291米ドル(4.4万円)/人/月**、**973米ドル(14.6万円)/4人/月**まで食品を購入可(150円/米ドル)
- ◆食品の代金は自治体が管理する受益者のSNAP口座から引き落とし
- ◆SNAP政策の**限界投資効率**は**1.8**と試算
 - ◆SNAPを10億ドル増やせば社会全体の純利益が18億ドル増え、うち3億ドルが農業生産サイドへの効果
- ◆農務省はSNAPを通じて**低所得者層への食料供給と農業生産者の収入確保**を実現
- ◆SNAPは**ファーマーズマーケット等でも利用可**
- ◆米国では**所得階層による有機食品の消費に格差が見られず**、年収6万米ドル以上の高所得層と年収4万米ドル前後の低所得層のいずれも有機食品を消費

参考資料2：フランスの食料社会保障制度(SSA)

◆フランスの食料社会保障(SSA) ＊導入に向けて議論中

- ◆低所得者層だけでなく**全世帯**が対象
- ◆国民健康保険制度の健康保険証のように、**保険証**を全市民に配布
- ◆原資：勤労者の負担金
- ◆例：**150ユーロ/人/月(2.4万円)**を所得に関わりなく全市民に支給→**格差是正**
- ◆**自治体が管理**：住民の意見を反映して、自治体毎に保険証で購入できる**農産物・食品の条件設定可**(地元産、有機農産物・食品、小規模・家族農家産、伝統食品等)
- ◆近年の**食品価格の高騰、経済格差の拡大、農業経営の危機等の状況に対応**しつつ、中長期的に持続可能で公正な食料システムを構築するために有効な手段
- ◆**地域レベルの実験**：ジロンド県、ドロー ム県、アリエージュ県、オード県、モンペリエ、カドネ、パリ、ナント、リヨ ン、グルノーブル等
 - ◆ベルギー やスイスでも同様の取り組みに対する関心が高まる

◆「**権利としての食**」や「**コモンとしての食**」を確立へ

さらに詳しく知りたい方は…

- ◆[関根 佳恵 \(Kae Sekine\) - 「改正」食料・農業・農村基本法と日本の有機農業：国際動向から考える課題と展望 - 論文 - researchmap](#)
- ◆[関根 佳恵 \(Kae Sekine\) - 食料・農業・農村基本法の見直しー持続可能で公正な農と食のあり方にむけてー - 論文 - researchmap](#)
- ◆[関根 佳恵 \(Kae Sekine\) - 世界における有機食材の公共調達政策の展開ーブラジル、アメリカ、韓国、フランスを事例としてー - 論文 - researchmap](#)
- ◆[関根 佳恵 \(Kae Sekine\) - 持続可能な社会に資する農業経営体とその多面的価値ー2040年にむけたシナリオ・プランニングの試みー - 論文 - researchmap](#)